

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	市民センター整備費			所管課	片瀬市民センターほか4課
事業期間	～			(旧所管課)	(市民自治推進課)
対象	市民センター				
対象数	11	単位	施設		
根拠法令等					
事業概要					
老朽化した施設の改修を行うことにより、地域まちづくり拠点として市民センター機能の安定・向上を図った。					
片瀬市民センターの外壁及び屋根等の改修工事を実施した。					
御所見市民センターの太陽光発電設備のパワーコンディショナー及び計測装置を更新した。					
御所見市民センターの非常用発電機の修繕工事が完了するまでの間、仮設発電機の設置及び賃借を行った。					
遠藤市民センター事務棟の空調設備を一部更新した。また、工事期間中、空調設備に代わる暖房機を確保した。					
長後市民センターコミュニティ棟体育室の空調設備更新及び体育室のアスベスト含有調査を行ったほか、本館空調設備改修工事の実施に向けて、設計を行った。また、本館エレベーター改修工事の実施に向けて、アスベスト含有調査を行った。					
長後市民センター本館3階ホールの空調設備の改修を行った。					
旧辻堂市民センターの解体工事の一部を実施した。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
施設の整備等に関する経費で、設備等の状況に応じて執行する事業費であり、活動・成果に関する指標や目標の設定はなじまない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	7,916,700	85,295,100	191,713,931	
事業費(a)	7,916,700	85,295,100	171,643,725	
事業費以外の費用(b)			20,070,206	
職員給与費			4,947,869	
賞与等・退職手当引当金繰入額			643,959	
減価償却費・地方債償還金利子			14,478,378	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	7,916,700	85,295,100	171,643,725	
地方税(c)	2,216,700	36,703,100	71,043,725	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	5,700,000	48,592,000	100,600,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			91,113,931	8,283,085

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
老朽化した施設の改修を行うことにより、市民センター機能の安定・向上を図ることができた。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
既存施設に対し必要な改修を進め、市民センター機能の安定と向上を図っていく。	公共施設再整備計画をもとに、建て替えを含めた各市民センター整備計画を検討していく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	コミュニティ助成事業補助金			所管課	市民自治推進課
事業期間	平成18年度　～			(旧所管課)	
対象	自治会・町内会				
対象数	474	単位	団体		
根拠法令等	藤沢市コミュニティ助成事業補助金交付要綱				
事業概要					
一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ活動に対する支援事業を活用して、自治会・町内会が自主的に行う活動を支援した。					
1. 自治会・町内会が自主的に行うコミュニティ活動のための備品等の購入費用を助成した。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	申請件数	件	4	1	6	5	120%
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
自治会・町内会からの申請件数が増加した。本事業は地域コミュニティの活性化を目的としたものであり、定量的に計ることは困難であるため、事業に対する成果指標の設定はなじまない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	5,200,000	2,200,000	7,111,399	
事業費(a)	5,200,000	2,200,000	4,900,000	
事業費以外の費用(b)			2,211,399	
職員給与費			1,958,239	
賞与等・退職手当引当金繰入額			253,160	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	5,200,000	2,200,000	4,900,000	
地方税(c)	0	0	0	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	5,200,000	2,200,000	4,900,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			2,211,399	4,665

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
備品の購入によって町内会活動が充実し、地域の活性化や連帯強化の一助となった。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
自治会・町内会が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図る。	自治会・町内会が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図る。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	市民まつり開催費		所管課	市民自治推進課	
事業期間	昭和49年度　～		(旧所管課)		
対象	市民及び参加者				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等					
事業概要					
藤沢市民まつり実行委員会が実施する「第49回藤沢市民まつり」に係る事業費の一部を負担した。その結果、市民のふれあい及び個性豊かなふるさとづくりを推進することができた。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	参加者数	人	133,000	426,400	354,000	—	—
指標	(指標の補足) 参加者数を成果として示すことは可能だが、目標の設定はできない						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載 令和6年度は天候が不安定なこともあり、令和5年度と比較して参加者が少なかった。本事業に係る支出は、藤沢市民まつりを実行委員会が開催するための負担金であり、市が実施主体でないため、事業に対する活動指標の設定はなじまない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	18,000,000	30,000,000	33,729,613	
事業費(a)	18,000,000	30,000,000	30,000,000	
事業費以外の費用(b)			3,729,613	
職員給与費			3,303,018	
賞与等・退職手当引当金繰入額			426,595	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	18,000,000	30,000,000	30,000,000	
地方税(c)	18,000,000	30,000,000	30,000,000	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			33,729,613	76

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
「第49回藤沢市民まつり」を開催することにより、市民のふれあい及び個性豊かなふるさとづくりを推進することができた。なお、令和7年度は「第50回」の周年記念となるため、一部拡充を図る。	
今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
市民のふれあい及び個性豊かなふるさとづくりの推進	市民のふれあい及び個性豊かなふるさとづくりの推進

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	ミライカナエル活動サポート事業費			所管課	市民自治推進課
事業期間	令和2年度 ～			(旧所管課)	
対象	市民活動団体				
対象数	6	単位	団体		
根拠法令等	ミライカナエル活動サポート事業実施要綱				
事業概要					
叶えたい未来を想定し地域課題の解決や暮らしの豊かさの実現に取り組む市民活動団体に対して、立ち上げ時期から発展期、多様な主体との協働に至るまで、団体の成長段階に合わせた支援を実施した。 (1)市民活動団体の成長段階に応じた支援コースを設定し、補助金又は負担金を交付した。 (2)採択団体への講座や相談等の伴走支援及び協働のマッチングや事業調整等のコーディネートを実施した。 (3)公共施設へのチラシの配架・事業紹介動画の配信など、実施事業の広報支援を実施した。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動指標	全コース申請件数	件	11	17	15	18	83%
	(指標の補足) ミライカナエル活動サポート事業全コースへの申請事業数。						
成果指標	全コース実施事業数	件	9	11	6	10	60%
	(指標の補足) ミライカナエル活動サポート事業全コースの実施事業数。						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標については広報紙をはじめSNS等を活用した周知を行うとともに説明会をオンラインで開催するなど、より多様な方に情報が届くよう努めた結果、目標は下回ったものの多数の申請があった。一方で申請内容の審査や協働先の調整の中で実施に至らない事業が多く、成果指標は目標を下回る結果となった。							

3. 行政コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位:円)
行政費用【A】	8,235,230	7,382,450	31,270,893	対象1単位あたり費用
事業費(a)	8,235,230	7,382,450	4,865,950	
事業費以外の費用(b)			26,404,943	
職員給与費			23,381,007	
賞与等・退職手当引当金繰入額			3,023,936	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	8,235,230	7,382,450	4,865,950	
地方税(c)	8,235,230	7,382,450	4,865,950	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			31,270,893	5,211,816

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	行政だけでは対応が難しい住民ニーズに応える、先駆性や専門性、柔軟性の高い市民活動団体の創出・育成のため、本事業の必要性は高い。一方、令和2年度の事業開始から5年が経過したため、実績を踏まえ、最適なコース対象や規模を検討する必要がある。また、提案事業の実施が地域社会へ与える効果を高めるため、団体にプロセス指標・成果指標の設定を促し、事業効果を意識した事業構築を行う必要がある。加えて、財源確保策の検討を行う。
今後の実施方向性	一部見直しして継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
補助期間終了後を見据えた3年後に描く未来から逆算するバックカスティング思考による事業提案を引き続き求めるなかで、実施事業の効果及び事業の継続性をより高めるため、申請コースの対象や規模等の見直しを行う。また、企業を対象としたスポンサー制度等、財源確保策の検討を行う。	補助期間終了後を見据えた3年後に描く未来から逆算するバックカスティング思考による事業提案を引き続き求めるなかで、実施事業の実績を踏まえ、藤沢市市民活動推進委員会の意見を伺いながら、申請コース及び伴走支援業務等に係る見直しを行う。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	チームFUJISAWA2020推進事業費			所管課	市民自治推進課
事業期間	令和4年度 ～			(旧所管課)	
対象	市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等					
事業概要	多くのボランティアが参加した東京2020大会を契機に取組を開始した「チームFUJISAWA2020」について、市が構築したポータルサイトを基盤としてボランティア情報の一元化を図るとともに、ポータルサイト上でのボランティア募集及び応募受け付けを行い、多くの市民がボランティア活動に参加しやすい環境を提供した。 1. ポータルサイトの管理運営、ポータルサイトへの登録促進のための各種事業を実施した。				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	ボランティア登録者数	人	2,058	4,302	5,761	5,050	114%
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
本事業は多角的、多面的な広報周知事業を実施し、成果につなげていることから、活動指標を示すことはできない。市民まつり等のイベントへのブース出展を通じた広報や登録受付に取り組んだ結果、個人登録者の増加に繋がった。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	6,068,998	13,024,000	18,986,585	
事業費(a)	6,068,998	13,024,000	16,082,000	
事業費以外の費用(b)			2,904,585	
職員給与費			2,571,699	
賞与等・退職手当引当金繰入額			332,886	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	6,068,998	13,024,000	16,082,000	
地方税(c)	6,068,998	13,024,000	16,082,000	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			18,986,585	43

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
本事業は、継続的にボランティア登録者数が増加しており、ボランティア活動への関心を高め、参加へのきっかけに寄与している。また、ボランティアに参加している会員の内、登録から2年以上経過している人の割合が6割を占めるなど、チームFUJISAWAが東京2020大会から引き継いできたレガシーが有効に機能している。今後は、参加回数に着目し、2回以上参加実績のあるアクティブユーザーを増やし、事業の定着を図ることが重要と考える。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
ボランティア登録者数及びボランティア募集团体登録数を増やしつつ、ボランティアに2回以上参加実績のあるアクティブユーザーを増やすための取組を進める。	ボランティア登録者とボランティア募集团体の最適なマッチングに向け、ボランティア募集件数を増やすとともに、ホームページの改修やSNSの活用などを通じて、会員への発信力の強化などを図る。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	郷土づくり推進会議関係費			所管課	市民センター・市民自治推進課
事業期間	～			(旧所管課)	(市民自治推進課)
対象	市内13地区に設置された郷土づくり推進会議、市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱、地区郷土づくり推進会議運営要領				
事業概要					
地域の特性を生かした郷土愛あふれるまちづくりを推進するため、市民センターを拠点として市内13地区に設置された郷土づくり推進会議の運営を行った。その結果、地域のまちづくりを推進するための一助となった。					
1. 地区交流会に要する経費 (1)郷土づくり推進会議地区交流会(2025年2月7日開催)					
2. 全体集会に要する経費 (1)湘南台地区郷土づくり推進会議全体集会(2024年12月14日開催) (2)善行地区全体集会(2025年2月15日開催) (3)村岡地区まちづくり全体集会(2025年2月15日開催) (4)湘南大庭地区全体集会(2025年3月20日開催)					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	地区全体集会参加者数	人	710	588	628	710	89%
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標は、13地区それぞれで地域の特性を生かした活動をしているため、本事業での指標の設定は行わない。成果指標は、目標値には達しなかったが前年度と比べ増加した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	4,362,617	4,732,948	183,028,561	
事業費(a)	4,362,617	4,732,948	4,493,814	
事業費以外の費用(b)			178,534,747	
職員給与費			158,865,763	
賞与等・退職手当引当金繰入額			19,668,984	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	4,362,617	4,732,948	4,493,814	
地方税(c)	4,013,010	4,297,568	4,234,101	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	349,607	435,380	259,713	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			182,768,848	412

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
地域課題に対して、地域住民自ら企画、実行をすることで、郷土愛あふれるまちづくりに寄与することができた。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
各地区の意見を参考に、会議体についての在り方を検証し、より建設的な議論が進む会議体を目指す。	郷土づくり推進会議の理念に立ち返り、地域課題の解決手法を多角的に検証していく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	マイナンバーカード普及促進事業費			所管課	市民窓口センター
事業期間	令和3年度　～			(旧所管課)	
対象	市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律他				
事業概要					
市北部地域にマイナンバーカードの特設窓口を開設することで、市民の利便性及びカードの普及促進が図られた。					
1.マイナンバーカードの申請受付 2.マイナンバーカードの交付 3.電子証明書の更新 4.電子証明書の暗証番号初期化 5.マイナンバーカードの記載事項変更					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	マイナンバーカード交付数(北部窓口)	枚	31,275	15,918	7,528	—	—
指標	(指標の補足) 北部窓口におけるマイナンバーカードの交付枚数						
活動	電子証明書更新数(北部窓口)	件	1,596	935	2,598	—	—
指標	(指標の補足) 北部窓口におけるマイナンバーカード電子証明書の更新数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
当初国は、令和4年度末までにほとんどの国民がマイナンバーカードを保有していることを想定して事業を進めてきたが、交付実績を踏まえて令和5年度以降も事業継続することとした。北部窓口でのカード交付数は近年減少傾向にあったが、令和6年度末から、マイナンバーカード交付開始当初に交付した者の期限満了によるカード更新及び令和2年度に実施されたマイナポイント事業によりカードを申請した者の電子証明書の更新が始まり、対応件数は増加している。マイナンバーカードの所有が任意であること、過去の申請状況により更新数の波があることから目標値は設定していない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	66,856,613	17,421,457	64,185,964	
事業費(a)	66,856,613	17,421,457	17,619,878	
事業費以外の費用(b)			46,566,086	
職員給与費			44,013,870	
賞与等・退職手当引当金繰入額			2,552,216	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	66,856,613	17,421,457	17,619,878	
地方税(c)	0	0	0	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	66,856,613	17,421,457	17,619,878	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			46,566,086	105

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
市北部地域で休日対応可能な窓口として市民の利便性向上に寄与していると考えている。特に休日は市内全域から多くの市民に利用されており、都合の良い時期に手続きができる環境を整備できた効果は大きいと捉えている。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
カードの有効期間満了に伴う更新業務の本格化に加え、次期マイナンバーカードへの切り替え等で交付業務の繁忙が見込まれており、窓口環境の整備が必要となる。	マイナンバーカードが保険証や運転免許証など活用機会が増え、市民生活に必要なツールとなっていく中で、カードの有効期限満了によるカード更新や電子証明書の更新手続きが速やかに行えるよう窓口環境の整備の強化が必要になる。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	窓口業務等協働事業推進費			所管課	市民窓口センター
事業期間	令和2年度 ～			(旧所管課)	
対象	市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	地方公共団体の窓口業務における適正な民間委託に関するガイドライン				
事業概要					
市民窓口センターの一部業務における民間事業者との協働事業を行った。					
1. 各種証明書等の申請受付及び交付等に関する業務					
2. 住民異動届、印鑑登録等に関する業務					
3. マイナンバーカードに関する一部業務					
4. フロア案内業務					
5. 電話等の問い合わせ対応					
6. 業務フロー図及び手順書、運営管理マニュアルの更新					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
本事業は、住民異動届や住民票等の交付など、法令等に基づく事務を民間事業者に委託することで人件費の抑制を図ることを目的とし、複数年において一定額のコストメリットが生じることを前提としているため指標設定が困難であるが、民間事業者の視点を活用した窓口対応により、市民サービスの維持・向上が図られた。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	310,488,552	310,488,552	315,838,276	
事業費(a)	310,488,552	310,488,552	310,488,552	
事業費以外の費用(b)			5,349,724	
職員給与費			4,720,284	
賞与等・退職手当引当金繰入額			629,440	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	310,488,552	310,488,552	310,488,552	
地方税(c)	270,028,307	270,387,368	274,180,535	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	40,460,245	40,101,184	36,308,017	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			279,530,259	630

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	市民サービスの維持だけでなく、更なるサービス向上も図られるよう、民間事業者の視点を活用した事務改善に努めていく。
今後の実施方向性	一部見直しして継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
当事業に係る検証結果を踏まえ、市民サービスの維持だけでなく、更なるサービス向上も図られるよう、民間事業者の活用利点も含め事務改善に努めていく。	DXをはじめとする業務の効率化やコストメリット等を考慮しながら、更なる市民サービスの向上につながるよう、民間事業者の活用も含め事務改善に努めていく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	窓口業務DX推進事業費			所管課	市民窓口センター
事業期間	令和5年度 ～			(旧所管課)	
対象	市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等					
事業概要	市民窓口センター業務のDX化の推進を行った。 1. システム構築及び機器購入、設置等に係る委託 2. 既存システム及び設備改修に係る委託 3. 運用開始月に係る窓口案内等委託				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	顧客満足度の向上	点	—	0	4.6	—	—
指標	(指標の補足) 窓口市民満足度調査における証明窓口と住民異動における総合的な満足度(5点満点)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
令和5年度は、事業開始が令和6年3月であり、指標設定が困難だったため指標を設定しなかったが、令和6年度は、本庁において顧客満足度を調査したため指標を設定した。住民異動届関連に係る手続きについては、来庁者に待ち時間に記載いただいていたことを、受付時に届書等を作成することで、市民の書類記載の負担軽減が図られた。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	—	139,134,534	18,123,364	
事業費(a)	—	139,134,534	12,773,640	
事業費以外の費用(b)			5,349,724	
職員給与費			4,720,284	
賞与等・退職手当引当金繰入額			629,440	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	—	139,134,534	12,773,640	
地方税(c)	—	69,567,267	12,773,640	
保険料(d)	—	0	0	
国県支出金(e)	—	69,567,267	0	
使用料・手数料(f)	—	0	0	
その他(g)	—	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			18,123,364	41

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
システム操作の習熟度等を高めるとともに、効率的な事務運用等を継続的に検討し、更なるシステムの活用を図る。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
システム操作の習熟度等を高めるとともに、効率的な事務運用等を継続的に検討し、更なるシステムの活用と待ち時間の短縮化を図る。	来庁者には、「書かない窓口」というコンセプトから「待たない窓口」に移行できるよう事務運用等の見直しを図るとともに、来庁しなくても手続きが進められるようなDXを推進していく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	おくやみ手続支援事業費			所管課	市民窓口センター
事業期間	令和6年度　～			(旧所管課)	
対象	家族や親族がお亡くなりになったご遺族				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等					
事業概要					
家族や親族がお亡くなりになった際に、ご遺族の負担を軽減するため、市役所で必要となる手続を分かりやすくご案内する「ご遺族手続支援窓口」を設置・運営した。					
1.パーテーション、サイン等消耗品費					
2.インターネット回線使用料					
3.電話回線工事負担金					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	電話及び窓口での相談対応	件	—	—	1,123	—	—
指標	(指標の補足)						
活動	おくやみ支援窓口の利用	件	—	—	426	—	—
指標	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
家族や親族がお亡くなりになったご遺族の市役所での手続を分かりやすくご案内することを目的としているため、成果目標の数値の設定になじまないため。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	—	—	9,265,493	
事業費(a)	—	—	509,752	
事業費以外の費用(b)			8,755,741	
職員給与費			8,319,461	
賞与等・退職手当引当金繰入額			436,280	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	—	—	509,752	
地方税(c)	—	—	509,752	
保険料(d)	—	—	0	
国県支出金(e)	—	—	0	
使用料・手数料(f)	—	—	0	
その他(g)	—	—	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			9,265,493	21

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
令和6年度から開始した事業であるが、「ご遺族支援窓口」を利用した案内とともに、電話での対応を行うことによりご遺族の手続きの負担の軽減に寄与した。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
令和6年度から開始した事業であるため、運営の安定と課題の整理を行う。	行政の手続きのオンライン化などにより、市役所に来庁せずに手続きが行える全庁的な取り組み。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	氏名の振り仮名法制化対応事業費		所管課	市民窓口センター
事業期間	令和6年度 ～ 令和8年度		(旧所管課)	
対象	戸籍法に基づく戸籍の届出をする者			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律、戸籍法			
事業概要				
従前、戸籍においては、氏名の振り仮名は記載事項とされておらず、公証事項ではなかったが、令和5年6月2日に戸籍法の一部改正を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」(令和5年法律第48号)が成立し同月9日に公布されたことを受け、当該改正法の施行により、戸籍の記載事項として新たに、氏名の振り仮名を追加する必要があることから、戸籍システムの改修を行った。 1. 戸籍システム改修に係る委託料				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
本事務事業は、届出に基づいた事務であることから、指標の目標値及び成果指標は設定できない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	—	—	21,277,724	
事業費(a)	—	—	15,928,000	
事業費以外の費用(b)			5,349,724	
職員給与費			4,720,284	
賞与等・退職手当引当金繰入額			629,440	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	—	—	15,928,000	
地方税(c)	—	—	0	
保険料(d)	—	—	0	
国県支出金(e)	—	—	15,928,000	
使用料・手数料(f)	—	—	0	
その他(g)	—	—	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			5,349,724	12

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
法務省より示された仕様に基づき、戸籍システムの改修が行われた。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
令和7年5月26日に施行された戸籍への振り仮名の記載に基づく令和8年5月25日までの届出に対する戸籍への記載及び令和8年5月26日以降の職権による戸籍への記載への対応が課題として挙げられる。	デジタル庁が進める行政手続きのオンライン化に向け、戸籍の届出についてもマイナポータルを利用しての届出の準備が進められている。マイナポータルでの届出稼働に向けて、システムの改修、庁内各課との調整が必要である。

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実施事務事業)

1. 基本情報

事務事業名	コンタクトセンター関係費			所管課	市民相談情報課
事業期間	令和5年度 ～			(旧所管課)	
対象	コンタクトセンター及びFAQサイトを利用する市民等				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等					
事業概要					
電話及び問い合わせフォーム(電子メール・チャット)による市民等からの問い合わせに一元的かつワンストップで対応するコンタクトセンターを運営するとともに、市民等が市に関する情報や行政サービスの内容、申請や手続きなどの不明な点について、市役所に問い合わせることなく解決することができる、FAQサイトを運営した。その結果、市民の利便性の向上と職員の業務負担の軽減が図られた。 1. 運営時間 午前8時から午後9時(年中無休) 2. 業務内容 電話及び問い合わせフォーム(電子メール・チャット)で寄せられる問い合わせに一元的に回答するとともに、必要に応じて担当課への適切な取次ぎを行う。 FAQ検索、問い合わせフォーム(電子メール・チャット)機能を備えたプラットフォームをインターネット上に構築・稼働させる。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	コンタクトセンター問い合わせ完結率	%	—	93	99	90	110%
指標	(指標の補足) 各課等に取次ぐことなく、コンタクトセンター内で完結した問い合わせの割合						
成果	コンタクトセンター利用者満足度	点	—	4.5	3.8	3.5	109%
指標	(指標の補足) コンタクトセンター又は住民向けポータルサイト利用者の平均満足度(5段階)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
コンタクトセンターシステム内のFAQや市HPの充実、各課からの積極的な情報提供により、コンタクトセンター問い合わせ完結率は目標値を上回った。また、高い応答率と完結率を達成できたことから、コンタクトセンター利用者満足度においても高い数値を達成することができたものと考えている。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	—	215,245,000	305,838,206	
事業費(a)	—	215,245,000	290,656,066	
事業費以外の費用(b)			15,182,140	
職員給与費			13,447,791	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,734,349	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	—	215,245,000	290,656,066	
地方税(c)	—	146,784,000	290,656,066	
保険料(d)	—	0	0	
国県支出金(e)	—	68,461,000	0	
使用料・手数料(f)	—	0	0	
その他(g)	—	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			305,838,206	690

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
ナレッジの活用により回答が標準化・迅速化され、一次対応で解決できる範囲が拡大した。その結果、市民の利便性が向上するとともに、各部署への問い合わせが減少し、職員の負担軽減にも寄与している。今後も継続的なナレッジの蓄積・改善により、さらなる効果が期待できる。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
オペレーターへの継続的な研修や市側からの積極的な資料提供等を行うことにより、対応の質を向上させていくとともに、市民ポータルサイトでは、子育て世帯向けの行政手続や施設予約など、一部の行政手続がサイト内で行えるように機能を拡張していくことにより、市民ニーズに沿ったさらなる利便性の向上を図っていく。	市民等が市政に関する疑問・質問等を自己解決することができる環境や行政手続きをインターネット上で完結できる環境を整備していくことにより、電話・メール等による問い合わせ件数を削減していくことを目指す。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	文書館施設整備費	所管課	市民相談情報課
事業期間	令和6年度 ～ 令和6年度	(旧所管課)	
対象	市職員		
対象数	3,938	単位	人
根拠法令等	藤沢市文書館条例、藤沢市公文書等の管理に関する条例		
事業概要	安全かつ効率的な行政文書の管理を継続するため、分庁舎地下の老朽化した地下書庫の改修工事を行い、施設の長寿命化を図った。 1. 工事請負費 ・分庁舎地下書庫電動式移動棚改修工事 40,260,000円 2. 委託料 ・工事期間中の文書運搬・保管業務委託 6,098,174円		

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動指標	保存行政文書数 (指標の補足)	箱	22,435	20,519	23,633	20,000	118%
成果指標	保存文書の廃棄処理数 (指標の補足)	箱	1,976	2,012	2,080	2,000	104%
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
藤沢市公文書等の管理に関する条例に基づき、適正な管理が図られている。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	—	—	50,912,817	
事業費(a)	—	—	46,358,174	
事業費以外の費用(b)			4,554,643	
職員給与費			4,034,338	
賞与等・退職手当引当金繰入額			520,305	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	—	—	46,358,174	
地方税(c)	—	—	16,258,174	
保険料(d)	—	—	0	
国県支出金(e)	—	—	0	
使用料・手数料(f)	—	—	0	
その他(g)	—	—	30,100,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			20,812,817	5,285

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	安全かつ効率的な行政文書の管理を継続するため、分庁舎地下の老朽化した地下書庫の改修工事を行い、施設の長寿命化が図られた。
今後の実施方向性	事業完了
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
藤沢市公文書等の管理に関する条例に基づき、行政文書等の適正な管理を図る。	藤沢市公文書等の管理に関する条例に基づき、行政文書等の適正な管理を図る。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	六会地区まちづくり事業費			所管課	六会市民センター
事業期間	平成23年度 ～			(旧所管課)	
対象	六会地区住民等				
対象数	37,401	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱				
事業概要	地域まちづくりのテーマ「素的なふるさと 六会」を実現するため、六会地区住民を対象に、六会地区郷土づくり推進会議が主体となり地域の特性を生かした様々なまちづくり活動・事業を行った。その結果地域の活性化が図られた。 1. 花の植栽活動等による美しいまちづくり事業 2. 六会人材センター推進事業 3. 六会まちおこし活動支援事業 4. 交通不便地区解消検討事業				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	花の植栽活動を行う団体数(累計)	団体	32	37	35	30	117%
指標	(指標の補足) 郷土づくり推進会議が花苗を配布する対象団体数						
成果	花苗の配布数	本	7,560	6,600	6,168	8,300	74%
指標	(指標の補足) 6月・11月の年2回、郷土づくり推進会議が対象団体へ配布する花苗の累計数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
天候不順(猛暑等)により、幼苗の育成管理に影響したため、配布数が減となったもの。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	2,006,790	1,812,964	20,691,422	
事業費(a)	2,006,790	1,812,964	1,898,508	
事業費以外の費用(b)			18,792,914	
職員給与費			16,871,507	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,921,407	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	2,006,790	1,812,964	1,898,508	
地方税(c)	2,006,790	1,812,964	1,898,508	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			20,691,422	553

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
「六会人材センター推進事業」「交通不便地区解消検討事業」は利用者減に伴い、令和6年度で終了とした。一方、令和6年度から開始した、六会ステキふるさと実行委員会への委託事業は地域団体、地域住民の参加と創意工夫により地域まちづくりテーマの「素的なふるさと 六会」の実現に向けた進捗が見込めるため充実を図っていきたい。	
今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
既存事業を検証しながら継続的な実施を行うとともに、地域住民のニーズに即した事業展開も行っていく。	短期的な取組みと同様の方向性で取組んでいく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	片瀬地区地域まちづくり事業費		所管課 (旧所管課)	片瀬市民センター
事業期間	平成23年度 ～			
対象	片瀬地区住民等			
対象数	20,054	単位	人	
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱			
事業概要				
地域まちづくりのテーマ「歴史の薫りと潮の香りがただようふれあいのまち 片瀬・江の島」を実現するため、地域の特性を生かしたまちづくり事業を実施し、地域の活性化を図った。 1. 人材・情報バンクセンター事業 2. まちかど相談事業 3. 民俗文化財等継承事業 4. 緑と花いっぱい推進活動事業				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	ボランティアコーディネート相談件数	件	107	141	24	150	16%
指標	(指標の補足) 人材・情報バンクセンターへの相談件数(相談窓口は令和6年5月末で閉鎖)						
成果	ボランティアコーディネート成立件数	件	53	27	0	60	—
指標	(指標の補足) 人材・情報バンクセンターのボランティアマッチング成立件数(令和6年5月で終了)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
社会情勢の変化に伴うニーズの低下により、「人材・情報バンクセンター事業」を令和6年5月末で事業終了としたことから、実績はほぼ無い状況となった。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	1,879,421	1,125,269	24,616,374	
事業費(a)	1,879,421	1,125,269	265,504	
事業費以外の費用(b)			24,350,870	
職員給与費			21,767,130	
賞与等・退職手当引当金繰入額			2,583,740	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	1,879,421	1,125,269	265,504	
地方税(c)	1,879,421	1,125,269	265,504	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			24,616,374	1,228

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
各事業の推進や地域課題解決に向けた活動を行った。また、片瀬地区内のボランティア事業を集約化させるため、片瀬地区人材・情報バンクセンター事業を令和6年5月をもって廃止した。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
高齢化による担い手不足やコミュニティの希薄化が顕著となると想定される中、自治町内会や地域団体の在り方等から、まちづくりを考えていく。	社会情勢の変化に伴うニーズの把握や課題解決に向けた事業を展開するとともに、誰もが参加したくなるまちづくりを片瀬地区郷土づくり推進会議(片瀬・江の島まちづくり協議会)がその中心となって目指していく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	明治地区まちづくり事業費			所管課	明治市民センター (旧所管課)
事業期間	平成23年度 ～				
対象	明治地区住民等				
対象数	32,522	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱				
事業概要					
地域まちづくりのテーマ「明るく楽しい未来を創るまち、めいじ」を実現するため、明治地区まちづくり事業を実施し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進を図った。					
1. 歴史・文化継承事業					
2. 明治地区マナーアップ推進事業					
3. 子育て支援充実事業					
4. 明治地区健康体操推進事業					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	明治郷土史料室開館日数	日	247	240	240	240	100%
指標	(指標の補足) 4月1日から3月31日までの開館日数						
成果	明治郷土史料室来場者数	人	1,140	890	1,749	1,200	146%
指標	(指標の補足) 4月1日から3月31日までの来場者数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
令和6年度は、明治郷土史料室が運営する企画展について、見込みより関心が高かったことから、来場者数が増加した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	486,537	932,810	21,038,517	
事業費(a)	486,537	932,810	1,066,823	
事業費以外の費用(b)			19,971,694	
職員給与費			18,178,315	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,793,379	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	486,537	932,810	1,066,823	
地方税(c)	486,537	932,810	1,066,823	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			21,038,517	647

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
まちづくり事業について、郷土づくり推進会議の4部会にて検討を行い、課題整理及び事業推進を行った。また、明治地区の課題についてのアンケートを実施し、アンケート結果を委員と共有することで、地域課題を明確にすることができた。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
歴史・文化継承事業については、令和6年度から継続して地区内の小学校と連携し、地域の人が先生となって明治地区の歴史・文化に関する授業を行い、未来を担う子どもたちへの歴史・文化の継承に取り組んで行く。また、子育て支援充実事業については、アプリを活用した子ども見守り事業の検証・実証に取り組んで行く。	地域の郷土愛を醸成するため、子ども達に明治地区の歴史・文化を継承していきながら、健康で安全安心に生活できる地域づくりに取り組んで行く。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	御所見地区地域まちづくり事業費			所管課	御所見市民センター (旧所管課)
事業期間	平成23年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱・御所見地区郷土づくり推進会議運営要領				
事業概要					
地域まちづくりのテーマ「みんなが楽しめる心なごむ田園パーク・御所見」を実現するため、地域の特性を生かしたまちづくり事業を実施し、地域の活性化を図った。御所見地区の活性化を促進するため、ボランティアと連携し、農地や樹林地等地域の特性を生かした「花のまち御所見」の推進活動を実施し、四季折々の花に彩られた安らぎある環境整備を実施した。また、地区内の農産物を使用した「御所見グルメ」の定着及び新たな「御所見ブランド」の創設や地区内で開催される各地域団体事業や郷土づくり推進会議事業についての情報発信を広報紙やホームページで行った。					
1 花の植栽事業					
(1)少年の森駐車場前用地における「ざる菊畑」の整備					
(2)御所見市民センター花壇における地元園芸農家生産花苗の植栽活動、多目的広場でシバザクラの植栽					
2 地域活性化事業					
(1)御所見文化祭におけるよしず屋根休憩所・竹ベンチの作成・設置					
(2)地場産農作物の普及・啓発を目的とした「ごしょみ汁」や、新御所見ブランド「うえきち米クレープ」の製造・販売					
(3)公民館連携事業として、少年の森に「ひまわり迷路」の作成・運営					
(4)ホームページや広報紙「ごしょみつく」で公募した写真による「ごしょみカレンダー」の作成					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	花の植栽事業	回	11	14	15	14	107%
指標	(指標の補足) 少年の森・御所見市民センター等で実施した植栽活動の回数						
成果	新たな御所見グルメの提供	回	11	13	14	13	108%
指標	(指標の補足) 御所見グルメ開発に向けた検討会議・試作・模擬店出店の回数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
御所見地区活性化実行委員会や、花のボランティア登録者の増加に伴い、各事業・活動が活性化された。(指標を変更した理由) 令和6年度の委員改選に伴い、事業内容・活動内容に充実が図られたため。							

3. 行政コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位:円)
行政費用【A】	461,626	479,739	23,743,162	対象1単位あたり費用
事業費(a)	461,626	479,739	479,904	
事業費以外の費用(b)			23,263,258	
職員給与費			21,053,490	
賞与等・退職手当引当金繰入額			2,209,768	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	461,626	479,739	479,904	
地方税(c)	461,626	479,739	479,904	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			23,743,162	54

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
令和6年度は、少年の森駐車場前の「ざる菊畑」、少年の森敷地内の「ひまわり迷路」や御所見市民センター花壇を利用した、植栽活動を実施することにより地域活動の活性化や、地元園芸農家が生産した花苗を多く使用することにより地元産業の周知活動を実施した。また、宮原地区の荒廃農地対策として栽培されているブルーベリーを活用した新御所見ブランド「うえきち米クレープ」のレシピを完成させ、「御所見チャリティー夏祭り」の模擬店で製造・販売も行った。	
今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
植栽活動や地域活性化事業を通じて、御所見地区郷土づくり推進会議と御所見地区各地域団体・ボランティアとの連携を更に強化し、地域課題の共有と解決に向けた検討を実施する。	全国的に問題となっている住民の自治会・町内会離れが、御所見地区においても深刻化しており、地域主体の取組を基本として、地域の特性を活かしたまちづくりを推進していく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	遠藤まちづくり推進事業費			所管課 (旧所管課)	遠藤市民センター
事業期間	平成23年度 ～				
対象	遠藤地区住民等				
対象数	11,969	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱				
事業概要					
地域住民による自主的活動を推進するため、郷土づくり推進会議を主体とし、地域の特性に応じて策定された地域まちづくり計画に基づき事業を実施した。 1. 遠藤魅力アップ推進事業 2. 自然環境推進事業 3. 地域活動の広報充実事業 4. 高齢者見守りネットワーク体制推進事業 5. 道路環境整備事業					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	わがまちポスターコンクールの実施	事業	1	1	1	1	100%
指標	(指標の補足) わがまち遠藤ポスターコンクール実行委員会主催によるポスターコンクール						
成果	応募作品数	点	36	46	58	40	145%
指標	(指標の補足) 秋葉台小学校・秋葉台中学校・石川小学校・滝の沢中学校から応募						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
わがまちポスターコンクールの応募について、地域のまちづくりに関心を持った児童、生徒が増えたため。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	750,556	849,243	31,937,112	
事業費(a)	750,556	849,243	1,207,716	
事業費以外の費用(b)			30,729,396	
職員給与費			27,791,160	
賞与等・退職手当引当金繰入額			2,938,236	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	750,556	849,243	1,207,716	
地方税(c)	750,556	849,243	1,207,716	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			31,937,112	2,668

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
地区まちづくり事業については、継続した実施により地域振興、北部の観光振興として成果を上げてきている。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
既存の地域団体との連携、協働を進めるとともに、地域における事業の必要性を検証し優先度・重要度等を勘案し、取り組むべき事業を整理する。地域主体の取組を基本として、地域の特性を生かしたまちづくりを推進していく。	既存の地域団体との連携、協働を進めるとともに、地域における事業の必要性を検証し優先度・重要度等を勘案し、取り組むべき事業を整理する。地域主体の取組を基本として、地域の特性を生かしたまちづくりを推進していく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	長後地域活性化事業費			所管課	長後市民センター
事業期間	平成23年度 ～			(旧所管課)	
対象	長後地区住民等				
対象数	33,560	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱・長後地区郷土づくり推進会議運営要領				
事業概要					
地域住民と協働し、地域の特色を掘り起こしながら、活力あるまちづくりを推進するため、公・民が一体となって地域の活性化を図った。					
1. 健康づくり普及事業 2. 長後すすくすく応援事業 3. 地域人材発掘・育成事業 4. ちようご見守りネットワーク事業 5. 観光・歴史資源開拓事業 6. 花いっぱい運動推進事業					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	長後すすくすく応援事業の開催	回	2	2	2	2	100%
指標	(指標の補足)						
成果	長後すすくすく応援事業の参加者数	人	147	202	242	250	97%
指標	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
令和2、3年度はコロナ禍の影響により長後すすくすく応援事業「長後子育てメッセ」の開催は中止としたが、令和4年度から再開し春と秋の年2回開催している。参加者数の増加については、デジタルツールの活用等により周知が行き届いたためと思われる。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	842,367	686,278	38,500,373	
事業費(a)	842,367	686,278	507,947	
事業費以外の費用(b)			37,992,426	
職員給与費			34,028,238	
賞与等・退職手当引当金繰入額			3,964,188	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	842,367	686,278	507,947	
地方税(c)	842,367	686,278	507,947	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			38,500,373	1,147

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	長後地区郷土づくり推進会議委員を中心として長後地区の特性を生かした地域まちづくりの推進を図った。地区内の地域団体やボランティアの協力も得て様々な事業を展開し参加者からも好評を得た。今後も地域の課題をふまえた上で事業の実施を継続していきたい。
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
地域のまちづくりを維持するために郷土づくり推進会議が主体となり地域の特性を生かしながら、引き続き事業に取り組む。同時に地域団体の人材の高齢化や担い手不足等の課題の解決に向けた取組に力を入れていく。	地域のまちづくりを維持するために郷土づくり推進会議が主体となり地域の特性を生かしながら、引き続き事業に取り組む。同時に地域団体の人材の高齢化や担い手不足等の課題の解決に向けた取組に力を入れていく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	辻堂地区地域まちづくり事業費			所管課	辻堂市民センター (旧所管課)
事業期間	平成23年度 ～				
対象	辻堂地区住民等				
対象数	44,952	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱				
事業概要					
地域まちづくりのテーマ「歴史と緑と潮風のかおる、健やかなまち「湘南辻堂」」を実現するため、地区住民を対象に、各種地域まちづくり事業を実施した。その結果、地域の特性を生かしたまちづくりが推進された。 1. 辻堂交流事業 (1)子ども向けSDGs関連事業(2)辻堂さんぽの実施 2. 暮らし安心・安全事業 (1)防災啓発事業:防災講演会の実施(2)子ども見守り事業:意見交換会 3. 福祉事業 (1)障がいの理解促進事業					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	行事等開催回数	回	43	48	39	40	98%
指標	(指標の補足) 辻堂まちづくり会議が主催・共催により開催する行事等の開催回数						
成果	行事等参加者数	人	3,468	4,845	2,755	3,000	92%
指標	(指標の補足) 辻堂まちづくり会議が主催・共催により開催する行事等の参加人数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
令和6年度は委員の任期1年目で、事業検討に時間を要したことによって実績が減となっている。令和4年度以前は、活動指標に伝統文化伝承講座や行事等の開催回数、成果指標に伝統文化伝承講座参加者を指標としていたが、令和5年度以降は、活動指標に行事等開催回数、成果指標に行事等参加者数を指標に見直し変更。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	744,818	984,842	31,449,688	
事業費(a)	744,818	984,842	632,791	
事業費以外の費用(b)			30,816,897	
職員給与費			27,365,913	
賞与等・退職手当引当金繰入額			3,450,984	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	744,818	984,842	632,791	
地方税(c)	744,818	984,842	632,791	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			31,449,688	700

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
課題解決を図るため「交流」「暮らし安心・安全」「福祉」の三つの観点から取組を実施した。また、他団体等と積極的に連携し、相互協力体制を構築した。	
今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
令和5年度に抽出した地域課題である「辻堂の道」の問題点、令和6年度に抽出した地域課題である防災の問題点について、解決に向けた取組を行う。	「辻堂プライド」という概念のもと、地域住民や通勤・通学で訪れる方々が、誇りや愛着を持って活動できるよう、地域でつどい・学び・つながれる社会を検討し、「辻堂らしいまちづくり」を進めるための事業を実施する。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	善行地区まちづくり事業費			所管課	善行市民センター
事業期間	平成23年度 ～			(旧所管課)	
対象	善行地区住民等				
対象数	41,865	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱、善行地区郷土づくり推進会議運営要領				
事業概要					
善行のまちづくりのテーマ「みんなが元気で、誰にもやさしい 坂のまち」を実現するため、地域の特性を生かした各種事業を実施し、地域の活性化を図った。					
1. 広報・地域ネットワーク構築事業					
2. 交通不便地域の解消・高齢者等移動支援事業					
3. 地域共生社会の構築事業					
4. 地域活性化に向けた取組の支援・推進事業					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	地区全体集会実施回数	回	0	1	1	1	100%
指標	(指標の補足)						
成果	地区全体集会参加者数	人	0	50	66	100	66%
指標	(指標の補足) 善行地区郷土づくり推進会議委員を含む						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため地区全体集会は令和2、3年度は中止、4年度は代替事業としてまちづくり学習会を開催したが、令和5年度、6年度は開催できた。参加者も前年度から30%増加し、小中学生の参加もあるなど幅広い世代の方々による活発な意見交換が行われた。							

3. 行政コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位:円)
行政費用【A】	729,026	956,801	6,173,708	対象1単位あたり費用
事業費(a)	729,026	956,801	891,917	
事業費以外の費用(b)			5,281,791	
職員給与費			4,671,959	
賞与等・退職手当引当金繰入額			609,832	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	729,026	956,801	891,917	
地方税(c)	729,026	956,801	860,417	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	31,500	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			6,142,208	147

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	中(必要性は高いが、最適化を検討する余地がある)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
地域事業や「のりあい善行」の支援、活気ある地域づくりの推進、地域福祉の向上に資する取組など、「みんなが元気で、誰にもやさしい 坂のまち」の実現に向けて事業を実施した。引き続き、住民ニーズに即した事業を展開する。しかしながら、地域団体の担い手となる人材不足や高齢化が進む中、一部の方々に負担が偏っている現状がある。事業実施にあたり多様な主体と連携することで、より効率性の高い事業スキームを構築し、地域の方々の負担軽減も同時に検討する必要がある。	
今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
郷土づくり推進会議の周知及び地域事業に対する活動支援、「のりあい善行」の運営支援、交通不便地域の解消に向けた方策の具体的検討、善行駅周辺のバリアフリー化事業や若い人材を活用した活気ある地域づくりの推進、藤沢型地域包括ケアシステムの推進に向けた地域福祉の向上に資する取組を進める。	地域団体の担い手の高齢化や人材不足の課題解決に向け、地域を支える人材を小中学生をはじめ幅広い世代から広く求め育成することで、活気ある地域づくりの推進に取り組む。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	湘南大庭地域まちづくり事業費			所管課	湘南大庭市民センター
事業期間	平成23年度 ～			(旧所管課)	
対象	湘南大庭地区住民等				
対象数	31,593	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱、湘南大庭地区郷土づくり推進会議運営要領				
事業概要					
湘南大庭地区郷土づくり推進会議において検討した地域課題の解決に必要な事業を実施したことで、「住みたい 住み続けたい まち 湘南大庭」の実現に寄与した。 1. 健康なんでも相談事業の実施により、地域住民の健康に対する意識の向上が図られた。 2. ICT普及推進を目的にシニアのためのかんたんスマホ教室を開催した。 3. けやき通り健康・景観づくり推進事業の一環として、湘南大庭ふるさとまつりにおいてウォークラリーを実施した。 4. 地域活性化に向けた取り組みの一つとして、湘南大庭ふるさとかるたを作成した。 5. みんなのおおばミライまつり事業を実施し、地域住民との世代間交流及び地域活性化を図った。 6. 大庭城跡の魅力を地域に浸透させるために、シンポジウムを実施した。 7. セカンドライフ準備世代の交流を深めるために、セカンドライフ事業を実施した。 8. 子どもたちに地域社会の一員としての意識や社会性を育むことを目的に、子ども居場所づくり事業を実施した。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動指標	健康づくりイベント回数	回	5	2	3	—	—
成果指標	健康なんでも相談事業(年間参加人数)	人	108	119	192	—	—
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
目標値は設定していない。空き店舗を活用して、無料で誰もが気軽に参加できる健康相談を実施し、当初に見込んだ3回を実施することができた。また、年間参加人数については見込んだ120人を大きく上回り、健康に対する地域住民の意識の向上につながった。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	332,050	1,532,400	7,664,650	
事業費(a)	332,050	1,532,400	2,382,859	
事業費以外の費用(b)			5,281,791	
職員給与費			4,671,959	
賞与等・退職手当引当金繰入額			609,832	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	332,050	1,532,400	2,382,859	
地方税(c)	332,050	1,532,400	1,375,859	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	1,007,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			6,657,650	211

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
郷土づくり推進会議における検討の結果、「健康増進」、「デジタル推進」、「けやき通り健康・景観づくり推進」、「湘南大庭ふるさとかるたの作製」、「大庭城跡の魅力アップ」、「セカンドライフ準備世代の交流」、「子どもの居場所づくり」や、地域の子どもたちが主体となった「みんなのおおばミライまつり」などの新しい事業や企画も取り入れ、関係各課や地域団体、大学等との連携も深まり、地域課題の解決に向け取り組むことができた。	
今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
湘南ライフタウン活性化指針の基本理念である「住みたい 住み続けたいまち 湘南大庭」の実現に向け、これまで湘南大庭地域まちづくり事業費で実施してきた各事業の企画・内容を見直し、目指すべき将来像「共生」「生彩」「発信」を意識し、地域課題の解決に向けた事業(若者参加型イベントなど)に取り組んでいく。	湘南ライフタウン活性化指針の目指すべき将来像「共生」「生彩」「発信」に取り組み、湘南大庭地域まちづくり事業費において、地域課題の解決に向けた事業(若者参加型イベントなど)を実施し、誰もが住み続けたい「住みたい 住み続けたいまち 湘南大庭」を実現する。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	湘南台地域まちづくり事業費			所管課	湘南台市民センター
事業期間	平成23年度 ～			(旧所管課)	
対象	湘南台地区住民等				
対象数	34,910	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱				
事業概要	地域自治、まちづくりの検討機関である湘南台地区郷土づくり推進会議において検討している地域課題の解決を図り、住み良いまちづくりの実現に向けた各事業を実施した。 1. ようこそ先輩in湘南台事業 2. 緑の回遊路事業 3. 子育てネットワーク事業 4. 地域サポーター育成事業 5. 文化創造事業 6. 湘南台駅地下アートスクエア整備事業 7. 湘南台マチタン事業 8. 文化と芸術のまち湘南台～子どもたちのアートがまちを彩るまちづくり事業				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	イベント等の開催回数	回	5	7	9	7	129%
指標	(指標の補足)						
成果	イベント等への参加団体数	団体	26	26	29	26	112%
指標	(指標の補足) イベントの企画運営に携わるなど、共創・協働先となった主体の総数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
ようこそ先輩in湘南台事業を通じて生まれた縁により、新たなイベント等を行うことができたため、目標を超える実績となった。なお、共創の考え方を踏まえ、見直しを行った。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	6,617,330	8,686,605	24,493,451	
事業費(a)	6,617,330	8,686,605	6,192,185	
事業費以外の費用(b)			18,301,266	
職員給与費			15,744,376	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,967,015	
減価償却費・地方債償還金利子			589,875	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	6,617,330	8,686,605	6,192,185	
地方税(c)	4,749,337	6,904,385	2,734,298	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	1,867,993	1,782,220	3,457,887	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			21,035,564	603

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	中(必要性は高いが、最適化を検討する余地がある)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
郷土づくり推進会議が地域のハブとなり、学校・地域団体・地域事業者・地域市民などあらゆる主体と連携し、新規イベントの企画や既存イベントに付加価値を加える動きが活性化してきている。各主体により「湘南台らしさ」を引き続き醸成していく中で、各主体がより活動しやすいスキームを検討していく必要がある。	
今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
まちのにぎわいを創出するため、これまでのやり方に固執せず大学生や高校生を含めた様々な世代のアイデアや意見を取り入れながら、地域イベントや交流する機会を創出することでより幅広い住民同士のつながりを深める。	まちづくりに関わる地域の住民や団体等のステークホルダーを増やし、市と地域の共創により更なるまちの賑わい創出を図るとともに、誰もが、豊かに生活し、支えあう社会をつくる。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	鵜沼地区まちづくり事業費			所管課	鵜沼市民センター
事業期間	平成23年度 ～			(旧所管課)	
対象	鵜沼地区住民等				
対象数	60,375	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱				
事業概要	鵜沼地区の特性に応じたまちづくりを行なった。 1. 鵜沼元気塾・鵜沼元気ひろば事業 2. 認知症等啓発事業 3. 歴史・文化継承事業 4. まつり等事業				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	鵜沼元気塾・元気ひろば実施日数	日	71	78	43	82	52%
指標	(指標の補足)						
活動	鵜沼海岸まつり来場者数	人	0	4,000	3,000	4,000	75%
指標	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
鵜沼元気塾については、コロナ禍を経て活動が通常に戻ったことにより実施日数が増加したが、令和6年度において、従来からの「元気ひろば」は「元気塾」に統合したため、実施日数の低減が見られたもの。また、第2回として開催した鵜沼海岸まつりは、当初2日間の実施予定が荒天により1日のみの開催となったが、1日当たりの来場者数としては前年度を超える実績となった。元気塾は引き続き活動指標として実績を確認していくが、令和5年度から新たに開始した鵜沼海岸まつりは、地域課題や活動に関心を持ってもらう契機となる事業に該当するため、新たにその来場者数を活動指標として位置付けるもの。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	1,197,668	2,316,617	28,970,405	
事業費(a)	1,197,668	2,316,617	2,226,798	
事業費以外の費用(b)			26,743,607	
職員給与費			24,451,700	
賞与等・退職手当引当金繰入額			2,291,907	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	1,197,668	2,316,617	2,226,798	
地方税(c)	1,197,668	2,316,617	2,226,798	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			28,970,405	480

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
鵜沼地区郷土づくり推進会議委員会を中心に、地区内の地域団体や個人のボランティアの協力を得て、地域独自のまちづくりを展開している。各事業は地区内において認知が進んでおり、事業の参加者の評判も良い。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
地域の活性化を目的として各事業を実施しているが、従来からの寺社関連のまつりが無く、横のつながりが希薄となりがちな鵜沼海岸地区においては、第2回となる鵜沼海岸まつりを実施しコミュニティの活性化を図るなど、引き続き、地域の課題や活動に関心を持ってもらう契機となるような事業を提案・実施していく。	中長期的には、各種事業を通じて発掘した人材を地域活動に担い手とし、地域課題に継続的に取り組んでいける地域づくりを目指す。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	鵜沼市民センター改築事業費			所管課	鵜沼市民センター
事業期間	令和6年度～令和14年度			(旧所管課)	
対象	鵜沼地区住民等				
対象数	60,375	単位	人		
根拠法令等					
事業概要	鵜沼市民センター再整備にあたっての諸条件整理、再整備方針の決定及び施設配置プラン等の検討のため、基本構想策定業務委託を行った。 1. 鵜沼市民センター等再整備基本構想策定業務委託				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
令和6年度は、鵜沼市民センター等再整備の事業スケジュール上、基本構想を策定したもの。指標設定による事業進捗管理には馴染まない事業と判断し、指標設定は見送った。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	—	—	22,640,903	
事業費(a)	—	—	13,200,000	
事業費以外の費用(b)			9,440,903	
職員給与費			8,352,719	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,088,184	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	—	—	13,200,000	
地方税(c)	—	—	13,200,000	
保険料(d)	—	—	0	
国県支出金(e)	—	—	0	
使用料・手数料(f)	—	—	0	
その他(g)	—	—	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			22,640,903	375

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
再整備の方針として、①津波に対する防災機能を強化し指定緊急避難場所としての基準を満たすことで、災害からより多くの人命を守り、地域住民の安心・安全な暮らしを実現する施設とすること、②子供から高齢者まで、さまざまな目的を持った方々が集い、交流することで、地域コミュニティが活性化するとともに、地域共生社会の実現に寄与できる施設とする、の2点を設定し、事業スケジュールに沿った進捗を図ることができている。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
令和11年度のセンター棟プレオープンに向け、令和7年度から基本設計・実施設計、またこれに続けてセンター棟建設工事を進め、地域住民の安心・安全な暮らしの実現と地域コミュニティの活性化等、再整備方針に掲げる施設の機能を早期に獲得する。	センター棟のプレオープンに続き、現行市民センター躯体の解体、体育室棟建設等の再整備事業を完了させ、鵜沼地域の拠点施設として、安定的な行政サービスの提供を継続していく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	藤沢地区まちづくり事業費			所管課	藤沢市民センター
事業期間	平成23年度 ～			(旧所管課)	(藤沢公民館)
対象	藤沢地区住民等				
対象数	48,559	単位	人		
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱				
事業概要					
藤沢地区まちづくり計画に基づき、地域課題の解決を図り、住みよいまちづくりを実現するため、地域の特性を生かした各種事業を実施したことで、地域の活性化が図られた。					
1. 地域活性化事業					
2. 地域の見守り活動事業					
3. 地域活性化の新たな担い手育成事業					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動 指標	認知症VR体験会の開催回数 (指標の補足) VRを活用し認知症を疑似体験する講座の実施回数。	回	1	1	1	1	100%
成果 指標	認知症VR体験会の参加人数 (指標の補足) 例年、大清水中学校3年生を対象に開催している講座の参加人数。	人	90	93	90	100	90%
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
令和4年度以降、継続的に認知症VR体験会を実施しており、他校での開催等について今後検討していく。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	2,371,000	2,315,760	20,096,033	
事業費(a)	2,371,000	2,315,760	2,414,430	
事業費以外の費用(b)			17,681,603	
職員給与費			15,736,882	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,944,721	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	2,371,000	2,315,760	2,414,430	
地方税(c)	2,371,000	2,315,760	2,414,430	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			20,096,033	414

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
地域住民と行政が協働し、様々なイベント等を行っており、地域まちづくりの推進を図ることができた。	
今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
令和6年度にこれまで行ってきた事業を再編し、地域の見守り事業とともに、藤沢宿の活用につながる新たな事業として地域活性化事業を始めるとともに、地区内の勤労世代(子育て世代)を対象とした地域活性化の新たな担い手育成事業を開始した。	再編した各事業についての内容及び効果を検討し、地域の特性を生かしたまちづくり事業を引き続き実施していく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	村岡いきいきまちづくり事業費		所管課	村岡市民センター
事業期間	平成23年度 ～		(旧所管課)	(村岡公民館)
対象	村岡地区住民等			
対象数	31,917	単位	人	
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱			
事業概要				
地域まちづくりのテーマ「ふれ愛 ささえ愛 絆ではぐくむ “輝ら里” むらおか」を実現するため、地域の特性を生かした各種事業を実施し、地域の活性化を図った。				
1. マナーアップ啓発事業				
2. 村岡あいさつ運動事業				
3. 地域防災力強化事業				
4. 村岡美化活動事業				
5. 歴史継承事業				
6. 犯罪のない安全安心まちづくり対策事業				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	寄せ植え講習会実施回数	回	1	1	1	1	100%
指標	(指標の補足)						
成果	寄せ植え講習会受講者数	人	64	60	60	50	120%
指標	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
おおむね計画通りに開催できた。当該指標は継続して実施することで「輝ら里 むらおか」の実現をめざしている。							

3. 行政コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位:円)
行政費用【A】	780,325	550,486	21,228,027	対象1単位あたり費用
事業費(a)	780,325	550,486	1,021,120	
事業費以外の費用(b)			20,206,907	
職員給与費			18,241,902	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,965,005	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	780,325	550,486	1,021,120	
地方税(c)	780,325	550,486	1,021,120	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			21,228,027	665

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	中(必要性は高いが、最適化を検討する余地がある)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
幅広い世代の参加を促すため、インターネット・SNS等の既存の手法以外も用いて事業を実施することができ、一定の成果が得られた。	
今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
地域団体との連携、協働を進めるとともに、地域における事業の必要性を検証しながら、取り組むべき事業の優先度を整理する。地域が主体となる取組を基本コンセプトとして、村岡地区の特性を生かしたまちづくりを推進していく。	自治会の求心力や組織率の低下、急速な高齢化により、地域の人材不足が顕著となっている。中長期的に地域を支える人材を広く求め、育成するよう取り組み、活性化に向けた支援をしていく。